

プレゼンテーション部門 予選 発表概要書

大学名	西南学院大学
ゼミ名	平井ゼミナール
チーム名	平井ゼミ B
テーマ	教育の格差とその要因

1. テーマの設定理由

教育の格差は世界各国で大きな社会問題となっている。発展途上国では低い識字率や、子供の犯罪率の問題など教育が社会経済的格差に及ぼす影響は大きい。また発展途上国のみならず、先進国である日本でも教育の格差が問題となっている。例えば、2015年5月2日『朝日新聞』朝刊3面に掲載された世論調査結果によると、豊かな家庭の子供の方がよりよい教育を受けられる教育の格差が「広がってきている」は63%に達し、「そうは思わない」の32%を大きく上回っている。こうした世論調査の結果は、現世代の教育格差のみならず、世代間にまたがる教育格差の継承を危惧したものといえる。

但し、私たちは教育格差の原因を安易に家庭の所得要因に求め、例えば低所得層への所得補助にその解決を頼ることは適切ではないと考えました。その理由の一つは、現在の日本の財政赤字がGDPの約200%という他国に類を見ない財政状況を鑑みれば、国や自治体の教育予算にも限界があります。さらに、仮に児童手当などで所得制限を引き下げ低所得者層に厚くしたとして、そのことが教育格差の是正に必ずつながる保証はないと考えるからです。

そこで私たちは、先行研究に基づき教育格差の要因を精査し、そのうえで日本の財政状況もふまえた費用対効果の高い格差是正策を考えたく、今回のテーマを設定しました。

2. 主な参考文献

- Greenstone, M. and A. Looney (2011) Where is the Best Place to Invest \$102,000: In Stocks, Bonds, or a College Degree?, *Hamilton Project*.
- Heckman, J. J. and Kruger, A. B. (2005) *Inequality in America: What role for human capital policies*, MIT Press Books.
- 小塩隆士・佐野晋平・上野有子・実野孝一郎 (2007) “消費者からみた教育制度改革：内閣府「学校制度に関するアンケート調査」から、” 経済財政分析ディスカッション・ペーパー.
- 荻谷剛彦 (2001) 『階層化日本と教育危機』, 有信堂高文社.
- 小林雅之 (2008) 『進学格差 進学格差』, 筑摩書房.
- 中室牧子 (2015) 『「学力」の経済学』, ディスカヴァー・トゥエンティワン.
- 難波安彦・畑中美里 (2012) 「教育格差の要因と問題点」, 『兵庫教育大学研究紀要』, 第40巻, pp. 51-62.
- 樋口博美 (1992) 「教育を通じた世代間移転所得」, 『日本経済研究』, No. 22, pp. 245-278.
- N・グレゴリー・マンキュー (足立 他訳) (2013) 『マンキュー経済学 I ミクロ編 (第3版)』, 東洋経済新報社.
- 吉川徹 (2006) 『学歴と格差・不平等』, 東京大学出版会.
- 「格差固定化しつつある51%・教育格差広がっている63%」, 『朝日新聞』, 2015年5月2日, 朝刊3面.
- 「第10回家計と子育て費用調査」, 野村證券株式会社, 2007年11月.

3. 発表概要

1. 問題意識

教育(学力・学歴)の格差に関わる先行研究を調べた結果、格差をもたらす要因は大別すると、次の3つである(難波・畑中, 2012; 中室, 2015).

- (1) 家庭の要因: 親の所得や学歴など.
- (2) 本人の要因(遺伝的要因): IQなど.
- (3) 学校の要因: 教員の数や質, 授業時間など.

今回の報告にあたって、(1)に焦点を絞る。さらに、まず家庭の要因として挙げられるのは所得格差である。実際、所得格差は子供の教育への支払い能力の格差につながり、結果的に教育格差をもたらすことは直観的にも明らかであり、かつ、それを示す先行研究も存在する(樋口, 1992; 小林, 2008)。他方、親の学歴などによって子供の教育に対する意欲の格差が存在し、それが教育格差につながると示唆する先行研究もある(荻谷, 2001; 吉川, 2006; 中室, 2015)。そこで、私たちの調査研究においては、教育格差の是正策もふまえて、特に家庭の学歴格差(家庭の子どもの教育に対する意欲の格差)に着目した。

2. 結果

上記の問題意識に基づき、かつ、経済学的知見を用いて、次の二つの分析結果を得た。

- ① 家庭の教育に対する支払い能力(所得)と意欲(学歴)の格差が、教育の格差を発生させることを経済学的に示す。
- ② 教育の収益率などを政府や自治体が公的な場で情報提供していくことで、教育格差が是正される可能性を示す。さらに、そうした対策は費用対効果の側面からも望ましいと考えられる。

3. 分析の概略と結論

小塩 他(2007)では、内閣府が2006年に実施した「学校制度に関するアンケート調査」に基づいて分析をし、その結果の一つとして、高所得・高学歴な家庭ほど学校による追加的な教育サービスを需要し、それに高い支払意思額をもっているとの推計結果を得た。私たちはこの推計結果をもたらす要因として、次の二つがあると考えた。

- (a). 高所得・低所得: 家庭の教育に対する支払い能力の格差
- (b). 高学歴・低学歴: 家庭の子どもの教育に対する意欲の格差

上記(a)の要因は直観的にも明らかだとして、(b)を要因として挙げる根拠は野村証券(2007)の調査結果で高所得の家庭ほど子供の教育費の(家計支出に占める)負担割合が高いことにある。これは、高所得と高学歴の強い相関関係を前提とすれば、高学歴の家庭ほど子供の教育に対する意欲が高いことの証左と考えられる。こうした、二つの要因を前提として、ミクロ経済学的分析手法に基づいて、上記①の結果を示した。

次に、教育格差是正策として、Heckman & Kruger(2005)とGreenstone & Looney(2011)の研究に基づいて、教育の収益率などを政府や自治体が公的な場で情報提供することを提案する。彼らの研究は、教育への投資は子供が小さいうちの方が高く、かつ、株式や債券などへの金融機関から得られる平均的な利回りは、大学進学への投資から得られる利回りに遠く及ばないことを実証している。こうした教育の収益率に関する情報は、特に低所得・低学歴の家庭の教育への支払意思額を高める可能性がある。他方、高学歴・高所得の家庭では、既に経験的にこうした事実を認識している可能性が高く、教育への支払意思額の増加にはそれほど結びつかないと予想される。その結果、教育格差は是正され得る。

さらに、この是正策は諸外国での実証研究をまとめた中室(2015)によれば、学力を上げるもっとも費用対効果が高い政策である。なお、逆に費用対効果が低い政策は、少人数学級や子ども手当であり、かつ、そうした対策は高所得・高学歴の家庭にも等しく影響を与えるので、教育格差の是正にはつながらないと思われる。